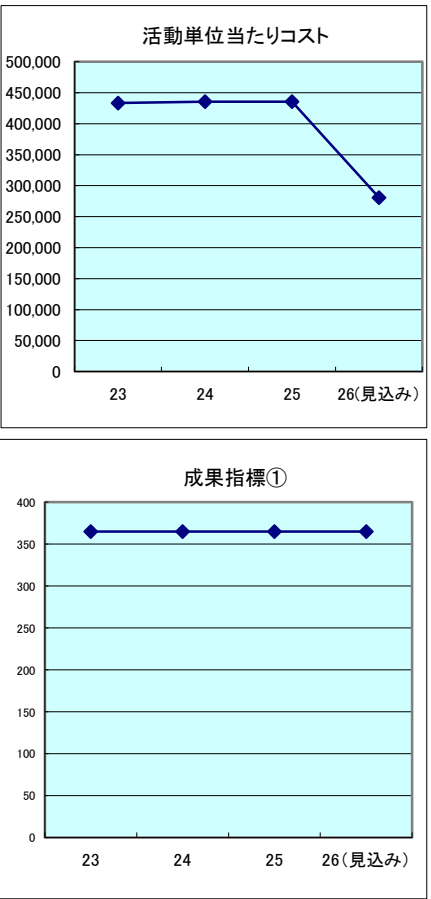


事務事業名			基幹系情報システム運用事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	2	総務費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			項	1	総務管理費	
	施策(節)	3	行財政運営			目	15	情報推進費	
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化		事業	1	情報管理		
関連する計画等					作成部署	市長公室政策推進課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4720			
事業の概要(目的・内容)			基幹系情報システム（住民基本台帳、印鑑登録、税、国民健康保険、収滞納、教育、選挙、公営住宅使用料、下水道受益者負担金等）を日々問題なく安定稼働させ、窓口業務の効率化を図る。						
根拠法令等									
事業期間			<input checked="" type="checkbox"/> 10年以上 <input type="checkbox"/> 5年以上10年未満 <input type="checkbox"/> 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			昭和60年より大型汎用コンピュータによる自己導入型システムで運用を開始する。平成20年度からサーバ系パッケージシステムへ順次移行し、平成25年度末に機器のみ入替を実施し、システムは継続利用する。						
実施手法			<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )						
委託先			<input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称( みのりの里 )		委託内容	オペレーション業務、システム保守業務			
			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他						

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		149,124	150,699	150,699	93,734
人件費【2】		9,000	8,280	8,280	8,694
職員数	正規職員	1.25 人	1.20 人	1.20 人	1.25 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		158,124	158,979	158,979	102,428
財源内訳	国庫支出金	0			
	府支出金	0			
	市債	0			
	その他(使用料・手数料等)	0			
一般財源【B】		158,124	158,979	158,979	102,428
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 稼働日数	日	365	365	365	365
② 定例会議(システム全般)	回	12	12	11	6
活動単位当たりコスト 〔A〕÷〔C〕①		433,216 円	435,559 円	435,559 円	280,624 円
活動単位当たり一般財源額 〔B〕÷〔C〕①		433,216 円	435,559 円	435,559 円	280,624 円
市民1人当たりコスト 〔A〕÷人口		1,340 円	1,358 円	1,364 円	887 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			0.5 %	0.0 %	▲ 35.6 %
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ)		<input type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		<input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他( システム導入に係る一時経費分の支払いが、H25年度で終了したため。 )			



成果指標 (事業の達成度 を測る指標)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 正常稼働日数 (式又は説明)	目標	日	365	365	365	365
				365	365	365	100.0%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	直接的な市民ニーズがあるとは言えないが、システムの安定稼働、制度改正対応など市民サービスを行う上で必要な業務と考える。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	25年度末に機器を更新したことで、処理速度の向上が見込まれる。次期機器更新のタイミング（31年度まで）には同時にシステム更新についても考える必要があり、国が推奨するクラウドシステムへの移行については、他団体の状況も勘案しながら、情報システムの共同利用や統合・集約化を進めることでさらなる効率化を図る。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		事業費を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	365日正常に稼働している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当部局評価	総合評価	
	<div><input checked="" type="checkbox"/> 継続                      <input type="checkbox"/> 改善                      <input type="checkbox"/> 縮小                      <input type="checkbox"/> 廃止・休止</div> <div>(概ね現行どおり継続して実施)      (実施方法の改善を検討する)      (事業規模の縮小を検討する)      (廃止・休止を検討する)</div>	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	平成25年度末に現行システム導入後、初めて機器更新を実施した。その際仮想サーバの技術を取り入れたことにより、小規模システム(家屋評価システム、保育システム、農家台帳システム(予定))のサーバについては別途購入せず対応可能とした。またシステムの連絡事項や要望など、担当課と業者がスムーズに協議できるような環境整備を目指す。システム改修は羽曳野オリジナルではなく、できる限り標準機能を利用することを推奨し、システムの安定稼働に取り組む。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	<div><input type="checkbox"/> 継 続      <input type="checkbox"/> 改 善</div> <div><input type="checkbox"/> 縮 小      <input type="checkbox"/> 廃止・休止</div>	